

銀行業の寡占化は金融政策にいかなる影響をもたらすのか？

山本康裕

弘前大学人文学部

要旨

本稿では、銀行業の寡占化が銀行貸出額にいかなる変動を引き起こすかを分析する事で、銀行間競争度の変化が金融政策の効果をいかに変動させるかを考察する。

日本の大手銀行は、いわゆる大手 16 行体制から 3 大メガバンクに集約され、寡占化が進行した。一方地域金融機関は、地方銀行が県境を越えた合併を模索し、信用金庫は経営体力増強のため同一県内で他の信用金庫と合併を行うなど、地域内の金融市場で寡占化を図っている。

銀行業の寡占化は信用創造のありかたに影響を及ぼすことを通じて金融政策の効果に変動をもたらすと考えられる。

本稿では銀行は銀行貸出市場で戦略代替的なゲームに参加し、同時に銀行は合併を実行し、貸出市場では寡占化が進行している状況を想定する。この貸出市場に対して中央銀行はコールレート、法定準備率及びコールマネーの 3 つの政策手段を行使しているとする。

本稿では、貸出市場に参加する全ての銀行が流動性制約に直面していない場合、銀行業の寡占化は金融政策の効果を抑制する事を確認した。その上で一部の銀行に流動性制約を導入すると、中央銀行がどの政策手段を用いるのか、合併する銀行が流動性制約に直面しているか否かで、銀行業の寡占化が金融政策の効果に及ぼす影響はケースバイケースになってしまう事を提示する。